

ありがとうファンド(愛称ファンドの宝石箱)
追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

ありがとう投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号 (社)投資信託協会会員

一年前のことを憶えていますか？

丁度去年の8月半ば、夏の暑い盛りにアメリカで株が急落しました。その影響は世界中の株式市場に及びました。あれからもう一年が経とうとしています。そして「サブプライム」という言葉がマスコミに登場しました。ご存知のようにそれから大波小波が次々と襲ってきましたが、その中心にあったのは「アメリカ金融市場を震源とする金融の大混乱の危険性」という大テーマでした。先月も申し上げたように、世の中の動きの全てを的確に予想することは難しいことですが、アメリカの大手証券や住宅ローン最大手の会社の実質的な破綻が起こり、政府の保証がついていると思われる住宅公社の破綻が懸念されるような展開になることは多くの人には全く予想外だったのです。

更に少し記憶をたどってみると「いい湯だな(経済)」と言われていた時期がその少し前にありました。景気は良いしインフレも大丈夫、株価は堅調で上昇を続けている…。今考えると信じられない気もしますが、つい1,2年前はそんな気分が蔓延していたのです。

今は全く誰も口にしなくなりましたが「ゴールドロック経済」(暑くもなく寒くもない、丁度良い状態の経済)という言葉が流行っていました。しかし経済も自然のリズムと人間社会のリズムの組み合わせの影響を受けますから、そんな「いい湯だな」という状態が長く続くことはあり得ません。少し調子に乗りすぎた経済が調整を始めていたときに「サブプライム問題」に端を発した金融証券ショックが起きた訳です。それまで利上げを続けていたアメリカの連銀は急遽大幅利下げに転換しました。その後もアメリカの金融システムを救い、世界の金融市場の激震を防ぐために様々な手立てを取ってきました。この辺は皆さんの記憶に新しいところだと思います。



何が変わったか？

このように考えてみると、この一年の金融証券市場の激動は自然な景気の調整という過程に、アメリカを中心とした金融(住宅)バブルの破裂という突発性のショックが重なった結果と捉えることができます。この間のニュースを見ていると「大恐慌以来の大変な経済危機」という表現をする人が何人かいましたが、そのように思わせるだけの背景は存在したと思います。

一方でいつの世でも基本にあるのは、経済の循環の中の景気の変動です。先ほど申し上げたように「暑くもなく寒くもない」という極めてまれな経済状態が、世界最大の経済大国であるアメリカに訪れていたのですから、そのあとの調整が厳しくなることは想像が付きまします。しかし経済はその動きの中に次の時期に対する動きの種を秘めているものです。景気が悪くなってゆけば「大変だー」と騒ぐ人たちも多くなりますが、その中で「次にどうすればよいのか？」と考えて行動を始める人たちもたくさんいます。何しろ、ただ生活が苦しくなるのを黙って受け入れて何もしない人よりも「なんとかしよう！」と動き出す人のほうがはるかに多いのですから景気のリズムも動きを止めることはないのです。

このように考えると、景気のリズムが悪くなっている今は将来を見据えて投資をするのであれば悪くない時と考えられます。おまけに未曾有の金融危機が起こったことで、多くの方は更に悲観的な見方に走っています。「大変だー」という声はいつもの景気後退の時期よりも更に大きくなっているのです。価値ある物もバブルにまみれた価値のないものも同じように大きな波に打たれて価格を下げています。価値ある物のバーゲンセールを求めるのであれば申し上げたように悪くない時だと思えます。

会社の帰り道、つくづく考えた。

「世の中厳しいなー。投資ってというのは難しいもんだ」

はたしてこれは誰の呟きでしょうか？

色々な人が当てはまると思います。

例えば先日の日経新聞(2008年7月29日朝刊「景気ナビ・視点」)に載った記事に書かれていた「アメリカの金融業」にも当てはまります。

その記事によると、アメリカの金融業が生んだ付加価値は1980年から2007年にかけて8.1倍に膨らんだそうです。更に金融に付随する事業サービス(法律、会計、企業マネジメント、コンピューターなど)の付加価値も同じ期間に9.0倍に膨らんで、金融業と併せるとアメリカのGDPの2割を越えるまでに大きくなったそうです。これの何が問題なのか？

28年間で8倍や9倍の成長をするということはこの間の成長率は年率8%前後になります。ものすごい高成長です。その成長を達成するために世界中のお金を米国市場に呼び込んで様々な金融取引を「超」の付く位に活発化させてきました。その為に株式も債券も商品も含めてあらゆる取引を複雑にしてきました。

1998年にLTCMというヘッジファンドが破綻しましたが、このファンドはレバレッジ(槌子)を使って資金の100倍の取引を行っていたそうです。多くの証券会社が同じような取引を行っていました。LTCMが潰れた後もこの流れは変わりませんでした。続いて2000年問題の前後の大量資金供給と、「ITバブル」とその破裂がありました。そのあとの景気停滞を経て、次の大きな破綻がサブプライム問題です。この間の特徴は、資金がふんだんに市場に投入されることとそれを膨大な量の取引に結びつける様々な工夫にありました。

金融界の破綻が意味するものは？

今回のサブプライム問題から始まった金融界の混乱は、アメリカ政府が大変で救済に乗り出さなければならぬくらいに巨大な破綻でした。

まだその処理が最終的に済んだかどうかはわかりません。おそらく今の時点で言えることはこの30年近く膨らみに膨らんだ金融関係のビジネスの超高度成長が少なくともしばらくは難しくなったということではないでしょうか。



先ほどご紹介した日経新聞の記事では、30年近く米国経済を引っ張ってきた金融に代わって「外国からの投資受け入れで製造業を再活性化するか、医療、介護、社会福祉などを伸ばすのか。」と書いていますが、同じく30年ぶりに動きの活発になってきているインフレの動きと併せて考えると、世界の経済を動かす中心が大きく変わってきている可能性が感じられます。

アメリカ経済とインフレの関係という意味で、過去の株価の動きを見てみると興味深いデータがありました。先ほどの記事にあったように1980年代から今までは金融業の高度成長期でした。ダウ指数でみても、1982年から2008年7月までに13.5倍に上昇しています。一方インフレ率の高かった1972年から1982年までは12%の下落になっています。つまりインフレの時代は生活が大変になるだけでなく運用の世界にとっても厳しい時代なのです。面白いことに同じ1972年から1982年の間に東証株価指数は10%上昇しています。日本の製造業の競争力がこのような現象を引き起こしていたのかもしれませんが。

いずれにせよ時代はどんどん動き、変わって行きます。歴史に学びながら、長期投資の原点に立って考え抜くことがいよいよ大事な時代になっていると思います。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

基準日 / 2008年7月31日

基準価額 10,348円
純資産総額 69億32百万円
受益権総口数 66億99万口
年率複利() 0.88%

期間別騰落率

1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-4.11%	-4.34%	-23.44%	-1.04%	3.48%

「年率複利」とは、設定来から現在までの運用を行った結果として、複利換算した場合何%でまわっていたかを示したものです。過去の実績値であり、将来の成績を保証するものではなく、また個々のお客様ごとの購入時期によっても運用結果は異なります。

平成 20 年 7 月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で 4.41% 下落いたしました(7月1日と8月1日の比較)。トピックスは同じ期間に 1.24% 下落いたしました(6月30日と7月31日の比較)。組入れファンドの動きをご報告します。これは上昇と下落に分かれました。

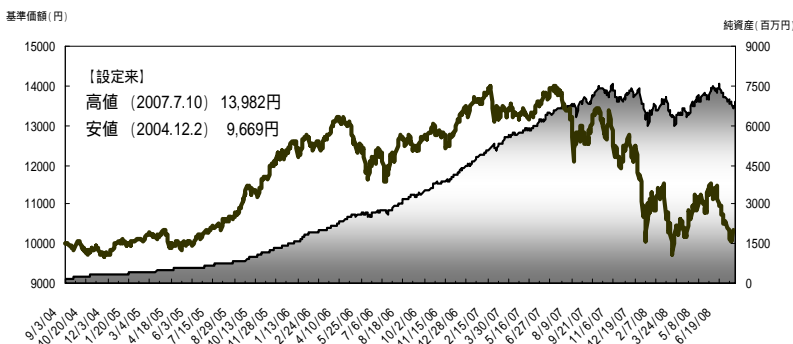
ありがとうファンドの騰落を見ますと、2ヶ月続けて大幅な下落となりました。6月1日と8月1日の比較で見ると9.18%の下落です。運用を担当する者として実に申し訳ない気持ちです。

ただ、苦しい局面であればこそ、ありがとうファンドの原点である長期投資を貫く大切さを実感します。市場の流れを読んで短期的にうまく立ち回るのではなく、市場の大きなダイナミズムに参加させてもらう気持ちを忘れないようにしたいと思います。そのためには、価値ある物が売り叩かれている時に敢然と資金を投じる気持ちの強さが大事です。

ありがとうファンドでは、皆様に継続して資金を入れていただいているので今月の困難な展開の中でも、焦らずゆったりとファンドの組入れを進めることが出来ました。いつもの事ながら深く感謝申し上げます。

さわかみファンド	-2.13%
トヨタグループ株式ファンド F	-10.06%
社会貢献ファンド	-2.85%
朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン	+0.77%
TMA 長期投資ファンド	-1.82%
NC ヨーロッパファンド	+2.05%
NC エマージングファンド	+3.88%
ALAMCO ハリスグローバルバリュー株オープン	+3.06%

基準価額・純資産総額の推移



組入れファンドの中で最も売り叩かれているのはトヨタグループ株式ファンド F です。その意味では組入れを増やす第一の候補なのですが、組入れ比率が比較的に高いので敢えて組み入れておりません。いずれこのファンドの価値は再び見直されると考えておりますので全く心配しておりません。代

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

わりに TMA 長期投資ファンドの組入れを進めております。このファンドの組入れ銘柄の安定性と国を越えた分散のスタイルが今のような不安定な環境には最も適していると考えています。

7月は市場の環境としては大きな出来事が続きました。原油をはじめとする資源価格の高騰とドル安がつながっていると盛んに言われているなかで、ヨーロッパの中央銀行が利上げを行いました。ただし、これはドル安にはつながらず、むしろ為替は比較的安定した状態に移行しました。

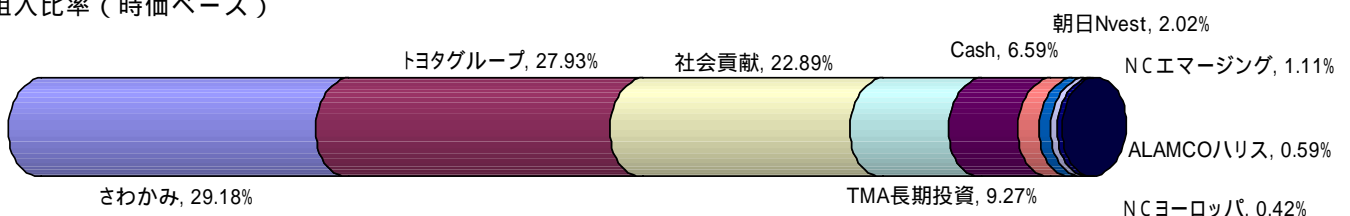
一方株式市場は米国市場を震源とする大きな変動の連続に巻き込まれました。世界最大の経済で、最大の株式市場が大荒れとなったのでその影響は深く大きなものになりました。米国市場の変動の根源は金融市場の混乱です。1年以上前に始まった住宅ローン市場の軋みがついには市場の本丸である米国住宅公社の信用問題にまで発展しました。アメリカ政府は急遽新しい法律を制定してこれらの住宅関連公社を支えようとしています。まだ予断は許されませんが当面はこの問題は沈静化しています。

ここ2ヶ月の世界市場の動きで注目しているのは6月、7月とブラジルとロシアの株価指数が連続して下落していることです。一方インドと上海の株価指数は6月に大きく下落したあと7月は上昇しました。これと関連するのが原油価格と金利の動きです。原油は6月に大きく上昇し、7月には大きく下落しました。世界の債券金利は6月には上昇と下落が混在していましたが、7月にはそろって下落しました。これらの意味するところはしばらく「インフレ」の声ばかり聞こえていたのが、転換を迎えているのを意味しているのかもしれませんが。

日本の経済や市場では最近になって「景気後退」という声が急に大きくなってきました。これからは少なくとも一時的にはインフレよりも景気を何とかしようという声が大きくなってきます。それはまた次の動きを生み出すことになると思います。暑い夏ですがそんなことには構わずにこれからの市場の動きに更に注意をしていきたいとします。



組入比率（時価ベース）



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

グラフはすべて組入れ時を 100 として指数化して表示しています。

さわかみファンド



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-2.1%	-2.0%	-24.3%	17.1%

トヨタグループ株式ファンド

(適格機関投資家専用私募)



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-10.1%	-18.8%	-31.0%	20.6%

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-2.9%	-2.3%	-20.7%	1.0%

朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン



騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	0.8%	-8.7%	-26.4%	6.7%

正確を期すため今回 Nvest のグラフ・騰落率の数字を分配金再投資ベースで再度当社が計算しなおしました。そのため、前月の月次レポートで使用した数値と異なっております。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	組入比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.37%
2	4063 信越化学工業	化学	1.65%
3	7267 ホンダ	輸送用機器	1.63%
4	5405 住友金属工業	鉄鋼	1.33%
5	6902 デンソー	輸送用機器	1.31%
6	6753 シャープ	電気機器	1.28%
7	3382 セブン&アイホールディングス	小売業	1.16%
8	6752 松下電器産業	電気機器	1.13%
9	6301 コマツ	機械	1.11%
10	7751 キヤノン	電気機器	1.09%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	保有比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	51.29%
2	6902 デンソー	輸送用機器	13.90%
3	6201 豊田自動織機	輸送用機器	5.70%
4	7259 アイシン精機	輸送用機器	4.65%
5	8015 豊田通商	卸売業	4.23%
6	7262 ダイハツ工業	輸送用機器	3.07%
7	6473 ジェイテクト	機械	2.91%
8	3116 トヨタ紡織	輸送用機器	2.51%
9	8761 あいおい損害保険	保険業	2.45%
10	7282 豊田合成	輸送用機器	2.16%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ = 100% とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	構成比率
1	4540 ツムラ	医薬品	3.6%
2	1969 高砂熱学工業	建設業	3.3%
3	6856 堀場製作所	電気機器	3.2%
4	6752 松下電器産業	電気機器	3.2%
5	5855 アサヒブリテック	非鉄金属	3.1%
6	3382 セブン&アイホールディングス	小売業	3.0%
7	6861 キーエンス	電気機器	2.6%
8	7267 ホンダ	輸送用機器	2.5%
9	6301 コマツ	機械	2.5%
10	7751 キヤノン	電気機器	2.4%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

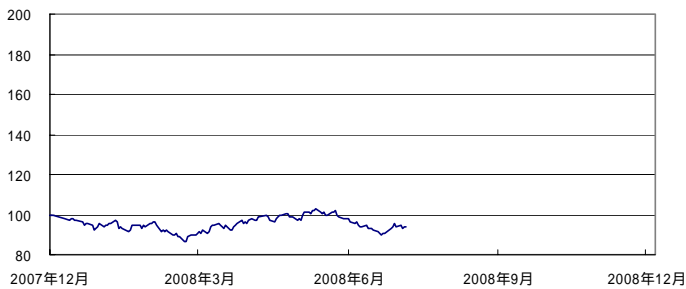
マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国籍	業種	構成比率
1	NEOPOST SA	フランス	テクノロジー・ハード・機器	4.9%
2	MLP AG	ドイツ	各種金融	4.5%
3	SNAP-ON INC	アメリカ	耐久消費財・アパレル	4.4%
4	CREDIT SUISSE GROUP-REG	スイス	各種金融	4.2%
5	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー	4.1%
6	ORACLE CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%
7	UNION PACIFIC CORP	アメリカ	運輸	3.7%
8	BANK OF IRELAND	アイルランド	銀行	3.5%
9	MEDTRONIC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
10	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

(組入れ銘柄は2008/8/1基準)

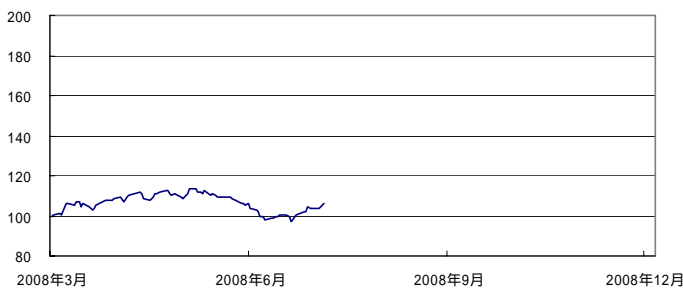
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>



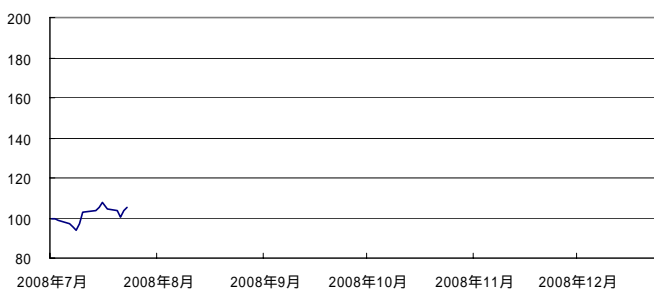
騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	-1.8%	-1.6%	-	-5.9%

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・
ファンドS A (適格機関投資家限定)

騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	2.1%	-	-	-2.0%

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケ
ッツ・ファンドS A (適格機関投資家限定)

騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	3.9%	-	-	6.4%

ALAMCO ハリス グローバル バリュース
ファンド 2007 (適格機関投資家専用)

騰落率	1ヶ月	6ヶ月	1年	組入来
	3.1%	-	-	5.0%

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	4.7%
2	トヨタ自動車	日本	自動車	3.6%
3	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
4	キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	2.9%
5	GROUPE DANONE	フランス	食品・飲料・タバコ	2.8%
6	花王	日本	家庭用品	2.8%
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	2.6%
9	資生堂	日本	家庭用品	2.4%
10	小松製作所	日本	機械	2.3%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1	GROUPE DANONE	消費財	フランス	8.1%
2	ROCHE HOLDING AG	医薬品	スイス	7.4%
3	CAPITA GROUP PLC	ビジネス・サービス	イギリス	6.8%
4	HENNES & MAURITZ AB	小売	スウェーデン	5.6%
5	SYNTHES INC	医薬品	スイス	5.2%
6	RECKITT BENCKISER	消費財	イギリス	4.8%
7	DASSAULT SYSTEMES SA	テクノロジー・通信	フランス	4.0%
8	STRAUMANN HOLDING AG	医薬品	スイス	3.9%
9	SAP AG	テクノロジー・通信	ドイツ	3.9%
10	L'OREAL	消費財	フランス	3.8%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コムジェスト業種	国	比率
1	MTN GROUP LTD	テクノロジー・通信	南アフリカ	4.3%
2	SOUZA CRUZ SA	消費財	ブラジル	3.7%
3	CATHAY FINANCIAL-REG-GDR	金融サービス	台湾	3.6%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	産業	台湾	3.1%
5	AMDOCS LTD	テクノロジー・通信	イスラエル	3.1%
6	ITC LTD*	消費財	インド	3.0%
7	HYUNDAI DEVELOPMENT	産業	韓国	3.0%
8	REMGRO LTD	金融サービス	南アフリカ	2.9%
9	SAPPI LIMITED	産業	南アフリカ	2.8%
10	EMPRESAS COPEC SA	産業	チリ	2.8%

* 当銘柄については、原株式の株価に連動して価格が変動する証券の組入比率です。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国籍	業種	構成比率
1	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.5%
2	DELL INC	アメリカ	テクノロジー・ハード・機器	5.3%
3	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	4.1%
4	HEWLETT PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハード・機器	4.0%
5	ADECCO SA-REG	スイス	商業サービス・用品	3.9%
6	MERRILL LYNCH & CO	アメリカ	各種金融	3.8%
7	SCHERING-PLOUGH CORP	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.8%
8	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ	各種金融	3.7%
9	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	3.6%
10	GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

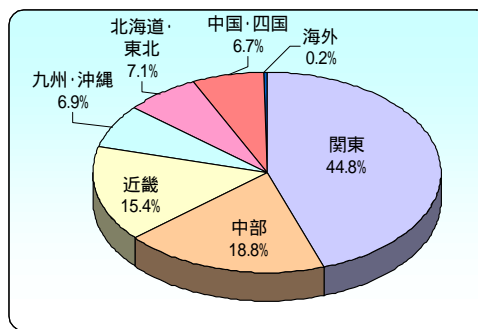
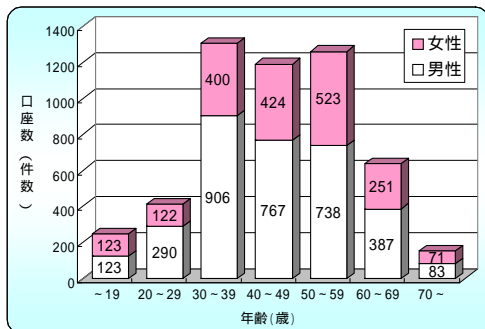
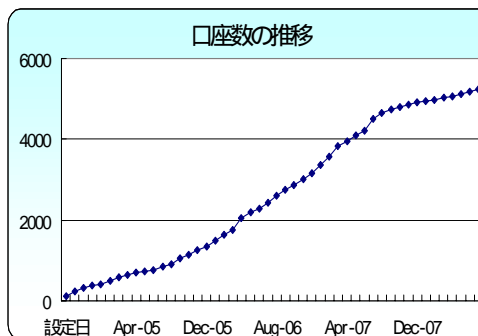
(組入れ銘柄は2008/6/30基準)

ありがとうございますファンドへの組入れは2008年7月9日に開始しました。上記組入れ銘柄につきましては前月末のものを掲載しております。

このレポートはありがとうございますファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとうございます投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

口座数の推移と年齢・地域分布

顧客数	前月比
5,247名	+63名
個人比率	毎月購入比率
99.3%	51.8%



毎月購入サービスのスケジュール

今後の毎月購入サービスになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取り扱いとなりますので予めご了承下さいませようお願い申し上げます。

	新規申込・口座変更	金額変更・中止	引落日	ファンド購入日 (約定日)
平成20年9月分	受付終了	8月27日(水)	9月8日(木)	9月19日(金)
平成20年10月分	9月4日(木)	9月24日(水)	10月6日(月)	10月17日(金)

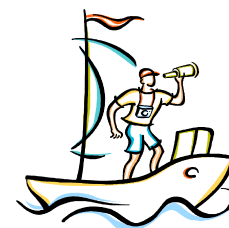
～ ありがとう投信からお客様へ～

皆様ご存知のように、昨年来、株式市場の下落が続いております。『ありがとうファンド』も同じく基準価格が下落しました。この間、ファンドを保有しているお客様は随分とご心配され、中には一部解約されたり、毎月購入を中止された方もいらっしゃると思います。

しかし、一方ではこの時期を好機と捉え、スポット購入や毎月購入の増額を実行されているお客様もおられます。

どちらが正解かは時間が経ってみないと分かりませんが、一つ確実に言えることは『ありがとうファンド』の長期投資の軸は、この状況下でもまったくブレてはいないということです。日々淡々と価値のあるものを判別し、ファンドに組み入れています。従って、むしろ昨年よりファンドの内容は充実し、この先の展開に向けて着々と準備しているところです。

この先も市場が上下して、皆様ご心配されるような局面も出てくるかもしれませんが、『ありがとうファンド』はどのような局面にあっても決して針路を曲げることなく運用を続けて行きます。これからも皆様に安心して保有していただけるファンドを目指してまいりますので、ご支援宜しくお願い致します。



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。



貧乏人のデイトレ
金持ちのインベストメント (北村 慶 著 PHP研究所)



タイトルからは想像できないが、これから投資を学ぼうとする人にとって、なかなかの良書である。全体を貫く主題は「一般の人は投機ではなく、投資をせよ」ということであり、事例も交えて丁寧に説明をしている。

また、本書の「運用のプロでない普通の市民にとっても、投資や運用に関する知識を持つか持たないかは老後を含めたトータルな人生を左右する時代になりました」との指摘はお金をめぐる種々の問題が起きている現在、十分な説得力がある。著者の他の著作も含めて読んでみるとより理解が深まると思う。
(ありがとう投信 米山亮)

『ありがとうファンド』の概要

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)
お申込単位	1万円以上1円単位
お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
ご解約単位	1円以上1円単位
ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
委託会社 (販売会社)	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号(社)投資信託協会会員
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第25号(社)日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

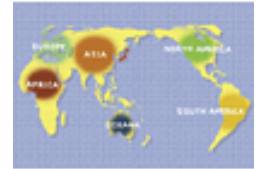
『ありがとうファンド』にかかる手数料等

申込手数料	お申込にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
換金(解約)手数料換金	手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありませぬ。
信託報酬	ファンド純資産総額に年0.945%(税込0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年1.6%±0.3%(概算)]
その他の費用等	当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。 当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。



《第4回 月次レポート連動セミナー》

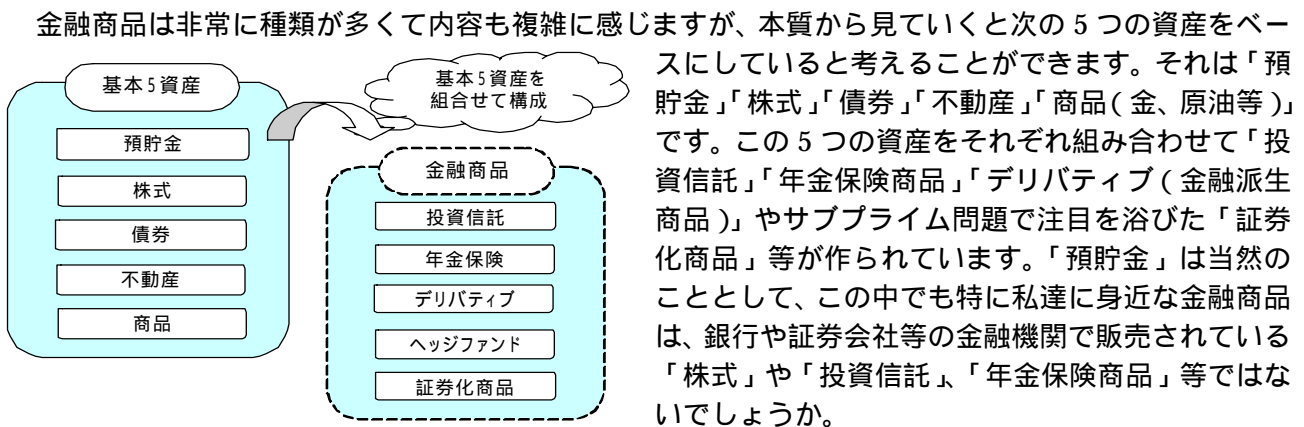
これであなとも金融商品通！ ～金融商品の種類と投資信託の分類～



世の中には沢山の金融商品が存在するが・・・

さて、今回のテーマは「金融商品」についてです。私達の身の回りには普段意識するしないにかかわらず沢山の金融商品が溢れています。預貯金、株式、国債、投資信託、保険など名前だけは誰でも聞いたことがあるでしょう。でも実際に購入してみようと思うと一番単純な預貯金でさえ、最近は仕組み預金など色々な種類のものが出てきてどれを選べばよいかわからないと思ったことがないでしょうか。

金融商品の基本は5つの資産から成り立つ



安全資産とリスク資産に大別される

これらの金融商品は大きく安全資産とリスク資産に分けることができます。安全資産は元本が保証されている商品で「預貯金」などがその代表例であります。一方、リスク資産は元本が保証されていない商品で「株式」や「投資信託」などがその代表例としてあげられます。

	元本保証	価値変動	リターン
安全資産	あり	小さい	低い
リスク資産	なし	大きい	高い

ここで日本の個人金融資産の分布状況を見てみましょう。現在、約1400兆円以上もあると言われている個人金融資産ですが、その50%以上を現金や預貯金等の安全資産が占めております。この数字は欧米の先進国と比較してとても高い数字です。反対に株式や投資信託、債券等のリスク資産は合計しても約15%程度しかありません。ここ数年の「貯蓄から投資へ」の投資ブームで以前よりリスク資産の割合は増えて来ましたが、依然として安全資産に偏っているのが現状です。

安全資産とリスク資産の割合を自分で考えて投資する

金融商品には安全資産とリスク資産があることはわかりましたが、それでは何をどのように選んで投資していけばいいのでしょうか。

まず、安全資産とリスク資産をどのくらいの割合にするか自分で決める必要があります。具体的に何割をリスク資産とするのかは、各個人毎の資金の性格や資産額、リスク許容度等によって異なってくるので、一概に決められるものではありません。自分自身があせらずマイペースで投資を継続することができる割合を自分で決めて下さい。「過ぎたるはなお及ばざるが如し」という故事にあるように決して無理はしないで下さい。やり過ぎるのは何もしないのと同様によくありません。リスク資産の割合が決定したら、次にその範囲内でどの金融商品に投資していくかを決めていくこととなります。

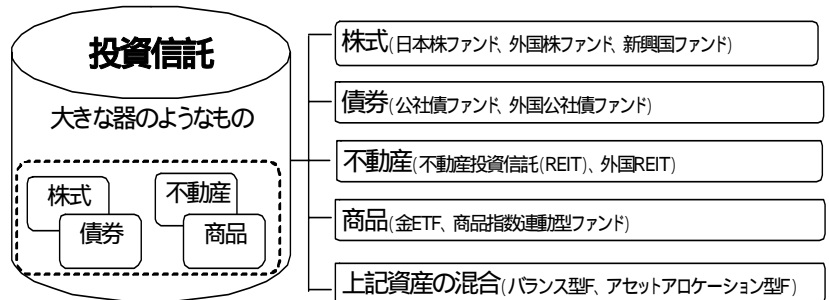
投資信託の3つの特徴

前半では、金融商品を5つの基本資産に分類し、さらに安全資産とリスク資産に大別して見てきました。続いて、金融商品の一つであり私達が一番身近で便利なツールとして活用すべき「投資信託(ファンド)」について詳しく見ていくことしたいと思います。

まず、投資信託の特徴は、小口から投資できる、皆のお金をまとめて運用、様々な資産に分散投資が可能である、ということです。

投資信託は各資産を入れる大きな器のようなもの

別な視点からわかりやすく説明すると、投資信託というのは色々な資産を入れておく大きな器だと考えていただければと思います。そして、その器にどんな資産が入っているかによって、それぞれの投資信託の性格が決まってくるのです。投資信託は様々な資産を運用しており、資産の種類、投資対象国、投資手法、対象銘柄、投資テーマ等の組み合わせの方法により何通りもの種類のファンドに分類することができます。例えば、日本の株式だけに投資している投信は、日本株ファンド、外国の債券に主に投資している投信は、外債ファンドに分類することができます。



また、一般的な分類方法として、募集対象や募集方法等によるものもあります。募集対象については、一般の個人も購入できるか、金融機関など機関投資家しか購入できないかで「公募ファンド」、「私募ファンド」に分類することができます。募集方法については、いつでも売り買いができる「オープン型(追加型)」とある一定の期間だけしか購入できず、解約も一定期間はできない「ユニット型(単体型)」に分類することができます。

詳しく知りたい方は、社団法人投資信託協会「わかりやすい投資信託ガイド」2008年度版をご参照下さい。協会ホームページ <http://www.toushin.or.jp/> から資料請求が可能です。



長期の資産形成に向くファンドは全体のわずか1%未満

ところで世の中にはどのくらいの数の投資信託があるのかご存知でしょうか？だれでも購入することができる公募投資信託だけで2008年5月末現在3,217本もあります。更に各運用会社から毎月数十本の新規ファンドが設定されています。

インベストライフの編集委員である島田知保さんの『インベストライフ(2007年9月号)』の記事によれば、長期の資産形成に向くファンドを純資産総額や運用期間、資金純流入期間などの条件で絞り込んで分析した結果、2007年7月末の追加型株式投信2,414本中、条件を満たすのはたった17本(率にすると1%未満)だったそうです。また同記事の中で、長い間投資信託は、「自分で選んで買う」商品ではなく、「金融機関に勧められて買う」商品であり、その結果、販売員にとって「売りたい商品」「売やすい商品」をお客様が買わされているのだと述べられていました。

自分で納得して投資することが資産運用では大切

投資信託に限らず自分で商品を選んで納得して投資することが資産運用では大切です。安全資産ではなくリスク資産に投資することは価値変動があるからこそ高いリターンを狙うことができるのです。株式も債券も投資信託もリスク資産であり、直接買うかパッケージ化されたものを購入するかの違いだけです。最終的な投資対象の変動リスクが許容できるかをしっかり判断して投資する必要があります。

以上、今回は金融商品と投資信託について簡単に見てきましたがいかがでしたでしょうか？

ありがとう投信株式会社 長谷俊介